

## 第8章 変容する NATO とトランプ政権の影響

### 合六 強

#### はじめに

冷戦終結後、NATO は長らく域外活動に傾注してきた。しかし、2014 年春のロシアによるクリミア併合とウクライナ東部への介入を契機に、NATO は域内の領土防衛に回帰している。加盟国のなかでとりわけ「東からの脅威」への懸念を強めているのが、ロシア系住民を抱えるエストニアやラトビア、またロシアと国境を接するポーランドやリトアニア、そして黒海沿岸のルーマニアやブルガリアといった国々である。いかにロシアへの抑止力を高め、上記諸国を安心させるかが現在の NATO の優先課題となっている。

こうしたなか NATO の盟主である米国で誕生したのが、同盟軽視の姿勢を見せるトランプ (Donald Trump) 大統領である。トランプは選挙中、NATO を「時代遅れ」と表現し、応分の負担を負わない同盟国への批判を展開した。そして米国の防衛コミットメントに条件を課し、同盟国の負担分担次第という立場をとった。またロシアのプーチン (Vladimir Putin) 大統領を賞賛し、ウクライナ危機で冷え込んだ対口関係の改善に意欲を示した。こうした欧州安全保障に関わる一連の発言は、欧州諸国にトランプに対する不安感と嫌悪感をもたらした。

以下では、まずウクライナ危機以来、NATO がこれまで東部・南東部地域に向けてとってきた措置を概観する。続く第2節では、この2年間のトランプ大統領の言動とトランプ政権の政策が、変容する NATO にいかなる影響を及ぼしているのかを分析し、第3節ではこれらが欧州同盟国の認識と行動に与えている影響を論じる。そして最後に、今後の展開について考えてみたい。

### 1. NATO の変容

#### (1) 冷戦終結後最大の集団防衛の強化

冷戦終結後、NATO はその任務を拡大してきた。創設以来の任務である「集団防衛」に加えて、域外の平和と安定に貢献すべく「危機管理」や「協調的安全保障」を正式任務に採用したのである。しかし2014年以降、この3つは依然として中核的任務と位置づけられながらも、NATO は明らかに集団防衛を優先させ、冷戦終結後最大の強化を行っている。

##### ① ウェールズ首脳会議 (2014 年 9 月)

NATO 諸国は、ウクライナ危機後初めて開催されたウェールズ首脳会議で「即応性行動計画 (RAP)」を採択した。これは、新たな安全保障環境に適応させる措置と、領土防衛に不安を抱く同盟国を安心させる措置から成っていた<sup>1)</sup>。

まず「適応措置」として、各国が拠出する「高度即応統合任務部隊 (VJTF)」(5000 人規模) を新設し、NATO 即応部隊 (02 年創設) を 4 万人規模まで強化した。これは「先遣部隊」と呼ばれるように、決定後 48 時間以内で域内周辺部に展開可能で、空・海軍、特殊部隊の支援を受けることになっている。その他にも、常設海軍部隊の強化や装備の事前配備等が行われている。他方、「安心供与措置」としては、NATO 東部・南東部地域において継続的

に軍事プレゼンスを示すことが確認された。具体的には、バルト三国における領空警備の強化、バルト海・黒海における艦船増強、軍事訓練・演習の強化等である。

また RAP の一環として、「NATO 部隊統合ユニット」がこれまでに、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、バルト三国、ルーマニア、ブルガリアの 8 カ国に新設されている。これは、有事の際に NATO 部隊の受け入れを調整する 40 名程（ホスト国 20 名、NATO 各国 20 名）からなる小規模な組織である<sup>2</sup>。

### ②ワルシャワ首脳会議（2016 年 7 月）

ウェールズ首脳会議から 2 年、ワルシャワで開催された NATO 首脳会議において、抑止・防衛態勢のさらなる強化を目的に、東部向けの「強化された前方プレゼンス（EFP）」と南東部向けの「テラード前方プレゼンス（TFP）」が打ち出された<sup>3</sup>。

まず EFP によって、ポーランド、リトアニア、ラトビア、エストニアに、それぞれ米国、ドイツ、カナダ、英国が主導する多国籍大隊（計 4000 人規模）が展開されている。ここにはその他多くの同盟国も参加しており、平時には相互運用性の向上を図り、有事の際には侵略に即対応することになっている。

また、黒海の安全保障環境が悪化するなか打ち出された TFP では、同地域での軍事プレゼンスを高めるとともに、ブルガリアやルーマニアの領空警備を支援している。さらにルーマニアでは、南東部多国籍師団の本部が 17 年に稼働し、そのもとで平時の訓練や演習が行われている。

### ③ブリュッセル首脳会議（2018 年 7 月）

トランプ政権成立後、17 年 5 月の非公式首脳会談に次いで 2 度目となるブリュッセル NATO 首脳会談では、終始トランプの同盟国を批判する発言に注目が集まった（後述）。しかし実質的な成果もあり、「4 つの 30」と呼ばれる「NATO 即応性イニシアティブ」が新たに打ち出された。これは即応能力の強化を目的としており、機械化大隊と飛行中隊の 30 部隊と戦闘艦 30 隻を 30 日以内に必要な地域へ配備できる態勢を整えるものである。

また司令部改革も承認され、人員増加と 2 つの司令部の新設が決まった。一つは大西洋のシーレーン防衛のために米大西洋岸のノーフォークに設置され、もう一つは欧州域内の部隊や装備品の移動の向上を図るため独南部のウルムに設置される。有事の際の増援を円滑に行うことがその目的である<sup>4</sup>。

以上のように NATO は通常戦力面で「即応性」を重視する措置を打ち出してきた。部隊や演習が「多国籍」であるのは、NATO が拡大するなか頭痛の種となってきた同盟国（特に欧州同盟国）間の脅威認識のズレやそれに伴う集団防衛に対する決意の差を埋め、同盟の一体性を確保するためである。

また、いずれの部隊も「常駐」ではなく「継続的なローテーション」で配備されている点にも注目すべきである。常駐は莫大なコストがかかるうえ、97 年の「NATO・ロシア基本議定書」で、NATO が示した大規模な戦闘部隊を新規加盟国に常駐させないとの方針に反するからである。

これまでの措置に対して、地理的優位性や決意の差からロシアに対する通常抑止の信頼性はいまだ不十分との評価もあり、これまで以上に強力なプレゼンスを求める専門家や関係者の見解もある<sup>5</sup>。今後ロシアとの関係やリソースの観点から、各国がより踏み込んだ政策に合意できるか注視すべきであろう。

## (2) 国防費に関する合意

上記の措置を履行していくには当然、財政的な裏付けが必要となる。そこでウェールズでは、24年までに各加盟国の国防費を GDP 比 2% まで引き上げるという目標、そしてあまり注目されていないが、国防費のうち研究開発を含む主要装備品に 20% を割り当てるという目標が定められた。

冷戦終結後、欧州の国防費は減少傾向にあり、米国はこれに強い不満を抱いてきた。06年には上記目標について非公式に合意されていたが、金融危機のあおりを受けてほとんどの国がこれを達成できていなかった。それゆえ、オバマ (Barack Obama) 前大統領も「我々のみで防衛負担を背負い続けることはできない」と公正な負担を欧州側に求めていた<sup>6</sup>。

現在、14年の合意を受けて、全ての欧州同盟国が国防費の増額に踏み切っている。その結果、15年以降、米国を除く同盟国全体の国防費も増加している (図1)。またそれに伴い NATO 全体の国防費も上昇傾向にある<sup>7</sup>。つまり、次節で見るとようにトランプが同盟国に圧力をかける前から、欧州の国防費は増やされていたのである。

とはいえ、18年の時点で2%の目標を達成しているのは、米国を除くとギリシャ、エストニア、英国、ラトビアの4カ国で、ポーランド、リトアニア、ルーマニアもまもなくこれに達すると見られている (図2)<sup>8</sup>。ギリシャ、英国が14年時点で既に基準値を満たしていたことに鑑みれば、合意後、目標に概ね達したのはロシアへの脅威認識を高めるバルト三国、ポーランド、ルーマニアのみということになる。それゆえ、ストルテンベルグ (Jens Stoltenberg) NATO 事務総長は、近年の努力を評価しつつ、能力向上や負担の共有という政治・軍事的観点から国防費のさらなる増加を各国に求めているのである。

## 2. トランプ政権と NATO

### (1) 防衛コミットメントと負担分担

トランプの選挙中の発言は欧州に不安をもたらした。これを払拭すべく政権成立直後から、ペンス (Mike Pence) 副大統領、マティス (James Mattis) 元国防長官、ティラーソン (Rex Tillerson) 元国務長官は相次いで訪欧し、防衛コミットメントに対する揺るぎない姿勢を確認した。また2017年12月の『国家安全保障戦略』でも、ロシアは「米国の欧州に対するコミットメントの信頼性を弱め、米欧の結束の基盤を掘り崩し、欧州の制度や政府を弱体化させている」と批判的に書かれ、米国は北大西洋条約第5条の集団防衛に参与し続けるとの意志が明記されている。こうした認識は翌年1月の『国防戦略』の概要でも示されている。

しかし、大統領の発言は揺れている。トランプは17年5月の NATO 首脳会談前の演説において、防衛コミットメントを明言することを避けた。原稿では5条への言及があったものの、演説直前にそれが削られたという<sup>9</sup>。しかしこれには大きな批判が寄せられ、翌月のルーマニアの大統領との記者会見において、記者からの質問に答える形で初めて5条支持を明言した<sup>10</sup>。またその後のワルシャワ演説では、「米国は単に言葉だけでなく行動をもって、相互の防衛コミットメントである5条を断固として支持していることを示してきた」と公式に述べた<sup>11</sup>。これ以降、5条そのものへの支持を撤回する公の発言は見られないが、18年7月には、新規加盟国のモンテネグロを例に出して欧州の戦争への「巻き込まれの不安」

図1 米国を除く NATO 諸国の国防費の変化 (対 GDP 比)

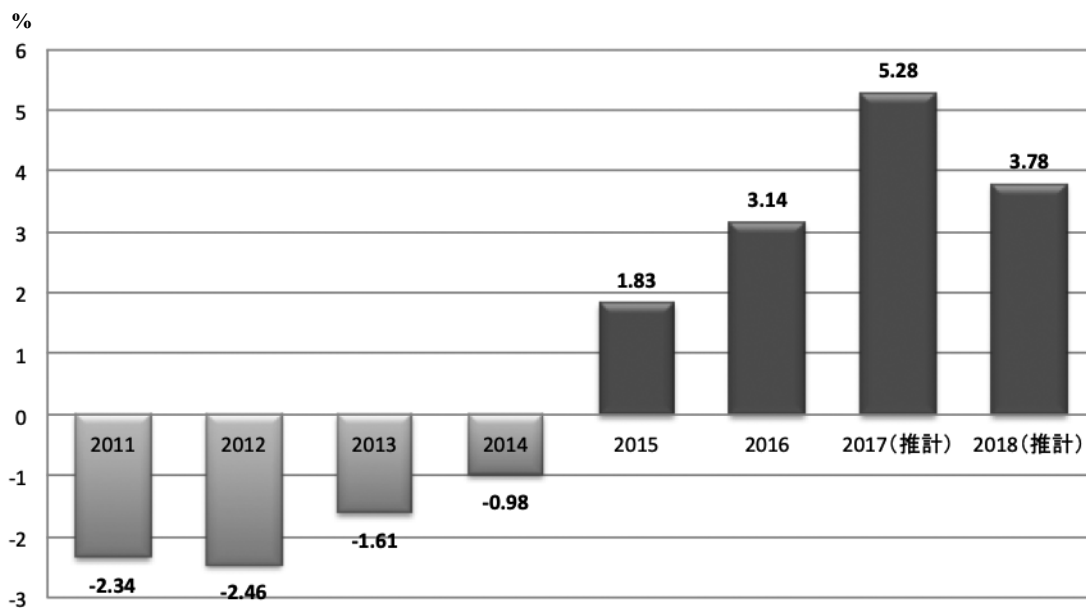
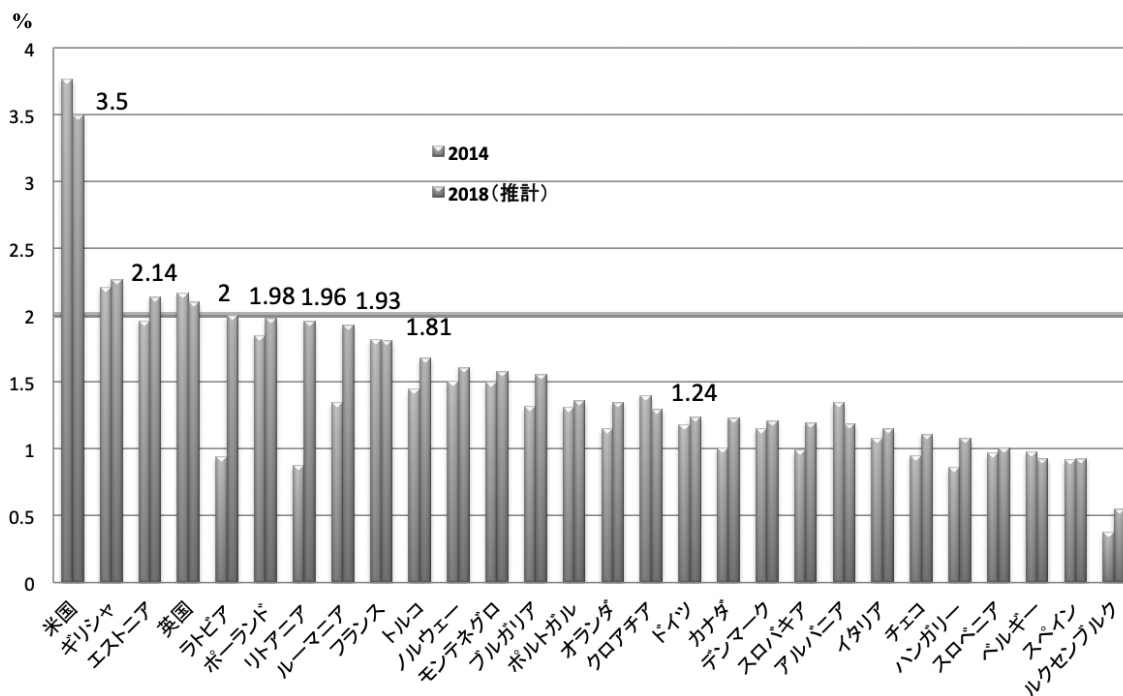


図2 NATO 諸国の国防費 (対 GDP 比)



(図1、2ともに NATO、Defence Expenditure of NATO Countries (2011-2018) を基に筆者作成。(2010 年の価格と為替レートに基づく。))

を口にするなど、その決意には揺らぎが見られる<sup>12</sup>。

他方、この2年間で一貫しているのは負担分担に関する要求である。この問題は NATO の歴史とともに古く、歴代米政権が不満を抱いてきたテーマである。冷戦終結後も問題は解決せず、NATO 全体の国防費のうち米国の占める割合が7割前後に達したことで、前政

権でもタダ乗りへの強い不満が表明されていた。その意味では、トランプが応分の負担を求めることは突飛なことではない。政権内で同盟を重視する立場であったマティスらも、当初からこの点については繰り返し取り上げていた。

だが、トランプが歴代大統領や政権内の同盟重視派と異なるのは、同盟の価値を理解せず、「なぜ金を払わない国を守らないといけないのか」と考えている点である。17年の NATO 首脳会談時に、トランプは「米国民と納税者にとり不公正である」と不満をぶちまけ、同盟国首脳に義務を果たすよう荒々しく迫った<sup>13</sup>。また18年6月にはドイツを含む数カ国に書簡を送りつけ、目標を達成しないのであれば、NATO に対する米国の立場を変えるかもしれないと伝えた<sup>14</sup>。翌月の NATO 首脳会談でも同様の脅迫めいた発言をしたり、米国も達していない GDP 比 4% の国防費を求めたと報じられている<sup>15</sup>。また同時期には、NATO からの離脱も検討していたという<sup>16</sup>。トランプにとって、同盟は一方的負担でしかないということであろう。

こうした考え方は、彼の支持者にも共有されている。17年秋の調査によれば、米国民の 69% が NATO は重要だと考えているものの、トランプ支持者の 60% は、NATO 同盟国が国防費を増やさなければ、実際に増額するまでコミットメントから撤退すべきと考えている。こうした結果は、彼の強硬姿勢を後押しすることはあっても、軟化させることはないだろう<sup>17</sup>。

## (2) トランプ政権の対欧州安全保障政策の実態

このようにトランプは大統領就任後も NATO を軽視する発言を繰り返してきた。しかしこうした「発言」にもかかわらず、トランプ政権の「行動」に注目すれば、オバマ政権からの継続性も色濃く見られる。

まずは、欧州における米軍プレゼンスが維持・強化されている点である。トランプ政権は、予定通りワルシャワ首脳会議で合意された EFP を履行し、17年の間に 770 人程の部隊をポーランドに配備した。

またウクライナ危機を受けてオバマ政権下で始まった米独自の「欧州抑止イニシアティブ (EDI)」についても継続している<sup>18</sup>。これは、演習・訓練の強化、装備の事前配備、インフラ整備、新規同盟国やパートナー諸国の能力強化を通じて、対ロ抑止力を高め、同盟国に安心を与えることを目的としている。

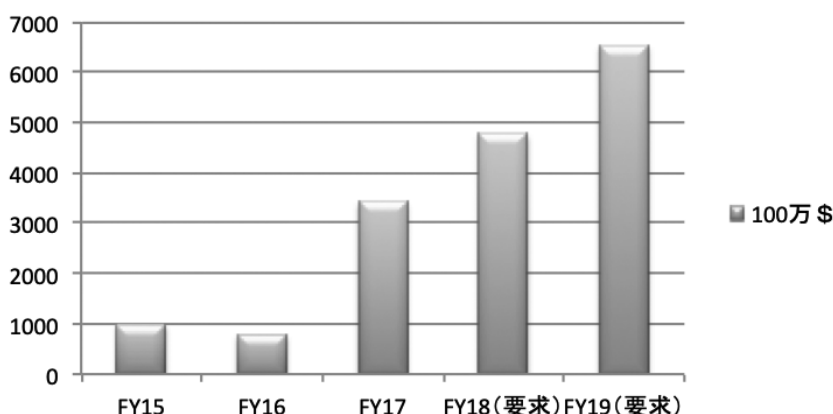
ここで注目すべきは、EDI 予算がトランプ政権成立後、急増している点である (図3)。そして18年には EDI のもと、3300 人規模の機甲旅団戦闘団 (ABCT) と 1700 人規模の戦闘航空旅団 (CAB) が NATO 東部・南東部にローテーション配備された。米側からは、こうした実績こそが防衛コミットメントの証として同盟国に提示されている<sup>19</sup>。

また対ロ関係でも継続性が見られる。確かにトランプは、大統領就任後もロシアによる大統領選介入を否定したり、クリミア併合はオバマの責任と主張するなど、引き続き対ロ関係の改善に意欲的である。

しかし、実態として米ロ関係はむしろ悪化している。その要因としてまず挙げられるのが、いわゆる「ロシア疑惑」である。トランプは疑惑を否定しているが、これが連日メディアを賑わせていることで、抜本的な関係改善に積極的になれずにいる。

第二の要因は連邦議会の動きである。トランプは選挙中から対ロ制裁の解除を示唆して

図3 米国の EDI 予算



(Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller), “European Deterrence Initiative, Department of Defense Fiscal Year (FY) 2019,” Feb 2018 を基に筆者作成)

きたが、議会は 17 年夏、制裁の緩和・解除について議会承認を求める条項を盛り込んだ制裁強化法案を圧倒的多数で可決し、大統領に署名をのませた。18 年秋の中間選挙の結果、民主党が下院を奪還したことで、今後「ロシア疑惑」への追求が一層強まったり、制裁がさらに強化される可能性がある。

そして第三の要因は何よりも政権として関係改善に逆行する政策がとられていることである。17 年 4 月にシリアへの軍事攻撃に踏み切り、18 年 3 月には英国での元スパイ毒殺未遂事件を受けて 60 人のロシア外交官を国外に追放した。そして翌月には、オバマが承認しなかったウクライナ政府への殺傷兵器の供与を開始した。さらに、以前から問題視されてきたロシアの INF 全廃条約違反についても、これへの対抗措置として条約離脱を表明した。『国家安全保障戦略』でもロシアを「修正主義国家」と位置付けており、対口関係の改善は容易ではない状況にある。

もちろん米ロ関係の悪化は、ロシアとの対話を重視したり、早期の関係正常化を望む一部同盟国を難しい立場に置くことになる。対口制裁強化法が成立した際、EU や欧州の一部から、ロシアの天然ガス輸出に関連する欧州企業も制裁対象になりかねないと反発がでた。また INF 条約については、ロシアの違反に NATO 全体として懸念を示してきたものの、米国の唐突な決定に欧州では困惑が広がっている。こうしたなかトランプが同盟国の利益を犠牲にしてプーチンと短期的な「取引」を優先するのではないかと当初の疑念は緩和されつつあり、むしろ個別のイシューで突発的に強硬姿勢がとられることへの危惧もみられる。

以上のように政権が実際にとっている政策は、欧州同盟国に一定の安心感をもたらすものであり、現段階で NATO の抑止・防衛態勢そのものへの影響は少ない。とはいえ、大統領の発言や政権から発せられるメッセージの一貫性の欠如に同盟国が振り回されていることは事実であり、同盟の盟主としての米国の信頼や指導力が低下したことは否めない。

### 3. 欧州同盟国の反応

トランプの言動を受けて、仏独を中心に欧州独自の防衛協力・統合の必要性を強調する

発言が目立っている。まず、フランスのマクロン (Emmanuel Macron) 大統領が2017年9月の演説で打ち出し、18年6月に始まったのが「欧州介入イニシアティブ (E2I)」である。これは、欧州周辺の危機に迅速かつ協調して対応・介入するため、有志の参加国間で共通の戦略文化を養うことを目的としており、「欧州の戦略的自律 (European Strategic Autonomy)」を促す狙いがある。NATO・EU 枠外での取り組みであり、英国やデンマークを含む欧州の10カ国 (18年末段階) がこれに参加している<sup>20</sup>。

またEUレベルでも、この分野での協力を消極的だった英国のEU離脱決定やトランプの言動を受けて、リスボン条約にすでに規定されていた「常設軍事協力枠組み (PESCO)」に関する交渉が独仏主導のもと加速し、17年12月に始動した。現在、兵器・装備品の共同調達・開発、共同訓練や相互運用能力の向上などを目的とした17の事業が立ち上がっており、これには英国、デンマーク、マルタを除くEU25カ国が参加している<sup>21</sup>。

留意すべきは、いずれもNATOをはじめとする既存の枠組みと矛盾せず、むしろそれを補完するものだと説明されているという点である。「欧州の戦略的自律」の促進と能力向上によって、防衛負担に関する米国からの長年の要求に答えようとしているのである。

ただし、パリ協定やイラン核合意、INF条約などからの離脱にみられるように、トランプが仏独の方針と逆行する諸政策をとるなかで、両首脳は、欧州の一層の自律を模索し、その利益を守らなければならないと考えているようである。トランプへの不信感は、「欧州は中国、ロシア、米国から自らを守る必要がある」というマクロンの発言や、「欧州は自らの運命を自らの手で引き受けなければならない」といったメルケル (Angela Merkel) の発言となって表れている。そしてマクロンは、他国に依存しない「真の欧州軍」の創設を呼びかけ、メルケルもこれを支持している<sup>22</sup>。

欧州軍、または防衛統合の必要性は、これまでも米国の防衛コミットメントの信頼性が低下したり、米欧同盟が危機に陥るたびに語られてきた。しかし、それが超国家的であるか、また対米関係にいかに関与を及ぼすかなどをめぐり各国は分裂し、実現してこなかった。マクロンやメルケルが語る「欧州軍」についても現段階では曖昧で、それゆえ両者が必要に合意できている面がある。しかし今後、その姿が徐々に明らかになるとき、両国が実現に向けて協調できるかは不確かである<sup>23</sup>。

また、仏独同様にトランプの米国に懸念を抱きつつ、欧州の枠組みよりも、対米関係をより深化させようとするポーランドやバルト三国といった国も存在する。

ウクライナ危機の直後、これらの国々は、NATO、とりわけ米軍の大規模戦闘部隊の常駐やNATO基地の設置を求めた。それは軍事的目的からのみならず、同盟内でNATO基地を有していないという差別的な扱いを解消するためでもあった。しかし、「NATO・ロシア基本議定書」の破棄に繋がるこの要求には、ドイツなど他の同盟国が反対し、結果的には持続的なローテーションによる小規模部隊の配備に落ち着いた。その後、NATO、米国による安心供与措置は強化され、その不満は解消されつつあるが、完全には満足しておらず、これらの国はさらなるプレゼンスを求めてきた。

トランプ政権成立後、こうした働きかけはより活発になっており、これらの国は同盟の枠外でも対米関係を強化しようとしている。バルト三国の指導者は、トランプから負担分担の「模範国」という言葉を引き出すとともに、防空ミサイルの配備などを米側に求めている<sup>24</sup>。

またポーランドのドゥダ（Andrzej Duda）大統領は18年9月のトランプとの首脳会談の際に、米軍の常駐と恒久的な基地の建設を求め、20億ドルの負担を申し出るとともに、基地名は「トランプ要塞」と呼ばれることになることまで述べた。この提案については、現在米上院の要求を受けて国防総省で検討されているが、専門家の間では論争も生じている。米軍常駐は抑止力の向上に寄与し、これらの国に一層の安心感を与えるものである。しかし、これはロシアとの軍拡競争を加速させるのみならず、他の欧州同盟国からの反対により欧州、そしてNATOが分裂するというリスクも孕んでいる。また米国との二国間協定に基づく措置は、NATOの一体性を損なう危険もある<sup>25</sup>。国防総省の報告書は19年3月に上院に提出される予定だが、これらの論点がいかに評価されているのか注目すべきであろう。

自力での領土防衛が難しいポーランドやバルト三国にとってNATO、そして何よりも米国は自国の安全保障の要であり、トランプの米国であっても関係を深めていく以外に選択肢はない。これらの国は、欧州の協力や統合に必ずしも否定的ではないが、ロシアの脅威に直面するなか中長期的にこれを模索している余裕はない。

以上のように短期的にはいずれの同盟国もNATOを安全保障政策の中軸に据えているが、長期的視点から仏独が欧州の自律を強調する一方、ポーランドやバルト三国は米国の撤退を招きかねない「欧州の戦略的自律」という概念には非常に懐疑的である。脅威認識のズレから生じていた欧州内の溝が、トランプの登場によって増幅されているのである。

#### 4. 今後の展望と課題

これまで見てきたように、トランプの発言に注目すると、戦後米外交の伝統からの逸脱は明らかであり、同盟国にとってその存在は不安の種であり続けている。また自由や民主主義、法の支配といった価値を軽んじ、既存のリベラルな国際秩序を維持することに無関心な姿勢は、同盟の価値基盤を蝕んでいる。

他方、政権として実際にとられている政策は、前政権の延長線上に位置付けることが可能であり、むしろ米軍のプレゼンスは強化されている。政権内にはNATO離脱に反対する側近もいまなお存在し、また連邦議会では、議会承認なしに大統領が離脱を決めることを防ぐ法案が提出され、下院では圧倒的多数で可決された。こうしたなかトランプが離脱を選択するコストは非常に高い。

当然トランプがNATO離脱の意向を側近に漏らしていたという情報は、同盟国にとっては懸念材料でしかない。また、NATOの重要性を理解するマティスなどの主要閣僚や、国務省・国防総省の欧州担当の政府高官が政権を去ったことで、米国が離脱を選択しなくとも、欧州への関与を緩める方向に舵を切っても不思議ではない。同盟国は少なくとも2年間は、トランプの不確実性に対応していかなければならない。

NATOとしては、トランプの衝撃をいかに抑えるかが重要な課題となる。これまでのところストルテンベルク事務総長は、トランプと良好な関係を築いている。各国の指導者とは異なり、世論をさほど意識せずしに済む立場から、時にはトランプの負担分担に関する指摘を擁護し、トランプからも満足の意が示されている。また首脳会談で承認すべき措置や宣言の文言については、各国の事務方との事前折衝のなかで粛々と進めており、その結果、実質的な成果が出ている。今後もこのような静かな進め方が、トランプの存在にもかかわらず、さらなる成果を得る有効な手段となってくるだろう。



今年、NATO は創設 70 周年を迎える。安全保障環境が急速に悪化するなか、本来であれば盛大な首脳会議が開かれ、2010 年以来更新されていない「戦略概念」について新たな方向性が示されるタイミングである。しかし、トランプが大統領にいる限り、首脳会議は開催せず、外相・国防相級会議で着実に成果を追求するべきだとの声もあり、これまで危機を幾度も乗り越えてきた NATO がいかにダメージコントロールを行うかは注目すべきであろう。

また米国以外の同盟国にとっては、短期的には国防費を増額していく他ない。17 年の NATO 首脳会議では目標達成のための行程表を作成することに合意したが、多くの国にとり国防費を急増すること、またそもそもこの目標を実現することは容易ではない。この問題で特に重要になるのがドイツの動きである。ドイツでは 2% の目標を達成するのは非現実的で、人道支援や開発援助なども貢献に含めるべきとの声がある。他方、18 年秋の調査をみれば、ドイツ国民の 43% が国防費増額を支持しており、前年より 11 ポイントも上昇している<sup>26</sup>。トランプ政権成立以前の首脳会議で目標に合意したという事実も無視できず、メルケルがこれに向けた努力を続けることが、米国、そしてトランプの不満を宥めることに繋がるだろう。

そもそも同盟の負担分担は根本的解決が難しい問題である。これまでも米国は、欧州に防衛負担を求めながらも、欧州がその利益に反する形で自律することには警戒してきた（例えば NATO との重複や兵器調達）。他方の欧州側も、一層の自律を模索しても、米国の反発を招き、究極的にはその撤退に繋がるのではないかと恐れてきた。米国がどの程度の自律を許容し、欧州がどの程度の自律を覚悟できるのか。今後この均衡点をいかに見出すかが重要になってくる<sup>27</sup>。

それでは中長期的視点からトランプ外交は米外交の構造的変容を示しているのか、また米国は今後も欧州の信頼できる安全保障パートナーであり続けるのか。トランプの登場により、こうした論点をめぐり欧州諸国は苦悩を深めている。その一例として、現在ドイツでは外交・安全保障政策の方針をめぐる論争が生じている。対米関係を外交政策の中心に据える「大西洋主義者」が、トランプを米外交の例外と捉え、いま米国に背を向けて外交の基軸を転換させることで生じる安全保障上のリスクを警告する一方、「ポスト大西洋主義者」は、米外交にみられる変化は中長期的なものであるから、新たな外交の活路を模索すべきと反論している<sup>28</sup>。またこれと並行して、米国の「核の傘」に依存してきたドイツは、米国の撤退に備えて独自核や欧州レベルの核戦力や核抑止力を追求すべきか、そしてそれは実現可能かについての論争も展開されている<sup>29</sup>。以上はあくまでも専門家の間で生じているものであり、米外交の変化を構造的なものとして捉えるかどうかで立場が変わってくる。

日本にとって、安全保障面で米国との同盟関係以外の選択肢は当面考えられない。もちろんそれは NATO 欧州諸国にとっても同様である。喫緊の課題としてトランプ外交に適応していくことは重要であるが、中長期的な視点から、戦後の国際秩序を主導し、同盟の盟主であった米国の外交が構造的に変容しているかを見極め、そうであるならばいかなる方策が取りうるのかについて検討していくことは、欧州にとっても日本にとっても今後にも必要な作業となろう。

(2019 年 1 月脱稿)

— 注 —

- 1 合六強「ウクライナ危機を受けての NATO と米国の対応」『国際情勢』第 85 号、2015 年。
- 2 NATO JFC Brunssum “NATO Force Integration Unit (NFIU) Fact Sheet.”
- 3 NATO, “Warsaw Summit Key Decisions,” Feb 2017.
- 4 NATO “Brussels Summit Key Decisions 11-12 July 2018,” Nov 2018.
- 5 例えば、Philip Breedlove and Alexander Vershbow, “Permanent Deterrence: Enhancements to the US Military Presence in North Central Europe,” Dec 13, 2018.
- 6 The White House (WH), “Remarks by President Obama and President Komorowski of Poland in a Joint Press Conference,” June 3, 2014.
- 7 NATO, “Defence Expenditure of NATO Countries (2011-2018),” July 10, 2018.
- 8 ラトビアに加え、後者 3 カ国では国内の法律・政治的合意により最低 2% の支出が要求されている。
- 9 Susan Glaser, “The 27 Words Trump Wouldn’t Say,” *Politico*, June 6, 2017.
- 10 WH, “Remarks by President Trump and President Iohannis of Romania in a Joint Press Conference,” June 9, 2017.
- 11 WH, “Remarks by President Trump to the People of Poland,” July 6, 2017.
- 12 Trump Interview, *Tucker Carlson Tonight*, Fox News, July 19, 2018.
- 13 WH, “Remarks by President Trump at NATO Unveiling of the Article 5 and Berlin Wall Memorials,” May 25, 2017.
- 14 “Trump Warns NATO Allies to Spend More on Defense, or Else,” *The New York Times (NYT)*, July 2, 2018.
- 15 “NATO Survives Trump, but the Turmoil Is Leaving Scars,” *NYT*, July 12, 2018.
- 16 “Trump Discussed Pulling U.S. From NATO, Aides Say Amid New Concerns Over Russia,” *NYT*, Jan 14, 2019.
- 17 Chicago Council on Global Affairs, “What Americans Think about America First,” Oct 2, 2017.
- 18 “The European Deterrence Initiative: A Budgetary Overview,” *Congressional Research Service*, Aug 8, 2018.
- 19 “Remarks by A/S Wess Mitchell: Anchoring the Western Alliance,” June 5, 2018.
- 20 Ministère des Armées, “European Intervention Initiative.” なお「戦略的自律」という用語は、2016 年に欧州対外行動局 (EEAS) が出した EU Global Strategy で注目されたが、米国では「自律」という単語に対する懸念が見られ、「戦略的責任 (Strategic responsibility)」という語を用いるべきとの見解もある。
- 21 EEAS, “Permanent Structured Cooperation (PESCO)–Factsheet,” Nov 2018.
- 22 “Macron propose «une vraie armée européenne»,” *Le Soir*, 6 Nov 2018 ; “Merkel joins Macron in calling for EU army to complement NATO,” *Politico*, Nov 14, 2018.
- 23 メルケルはすでに「欧州軍」は NATO を補完するものと述べている。
- 24 WH, “Remarks by President Trump and Heads of the Baltic States in Joint Press Conference,” Apr 3, 2018; “A Declaration to Celebrate 100 Years of Independence of Estonia, Latvia and Lithuania and Renewed Partnership,” Apr 4, 2018.
- 25 例えば、Ben Hodges, “Don’t Put US bases in Poland,” *Politico*, June 4, 2018; Michael Kofman, “Permanently Stationing U.S. Forces in Poland is a Bad Idea, But One Worth Debating,” *War on the Rocks*, Oct 12, 2018; Alexander Lanoszka and Michael A. Hunzker, “The Case for Permanent U.S. Military Presence in Poland,” *War on the Rocks*, Oct 22, 2018.
- 26 Körber Foundation, “The Berlin Pulse: Germany Foreign Policy in Perspective, 2018/2019,” Nov 2018.
- 27 鶴岡路人「欧州とトランプ政権の一年」国際情報ネットワーク分析 (IINA)、2018 年 3 月 10 日。
- 28 Deidre Berger, et al, “In Spite of It All, America,” *NYT*, Oct 11, 2017; Jörg Lau und Bernd Ulrich, “Something New in the West,” *Die Zeit*, Oct 25, 2017. 論争を詳細に論じたものとして、板橋拓己「西側結合」の揺らぎ：現代ドイツ外交の苦悩』『アステイオン』88 号、2018 年。
- 29 Ulrich Kühn, et al, “Tracking the German Nuclear Debate,” *Carnegie Endowment for International Peace*, Aug 15, 2018.